

株式会社 ムゲンエステート

2024年12月期 決算説明資料

東証スタンダード：3299 | 2025年2月14日

<https://www.mugen-estate.co.jp/>

Contents

01 2024年12月期 決算概要

02 2025年12月期 業績予想

03 2025年12月期 取り組み

Appendix : 会社概要

- **通期業績予想・配当予想を上方修正(今期2回目)**

主力の買取再販事業が好調。前回修正時の計画を上回る居住用不動産の販売に加え、投資用および居住用不動産が想定以上の高い利益率で販売が進んだことから、今期2回目となる通期業績予想の上方修正と配当予想の修正(増配)を発表

- **前期比増収増益**

上記の堅調な事業進捗により、売上高・利益とも対前期比で大幅な増収増益。売上総利益、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は過去最高を更新

- **営業エリアの拡大**

当期は札幌・仙台・名古屋・福岡に営業所、関西では大阪支店を開設し、地方での買取再販事業を拡大・強化

- **人員体制の強化**

新卒・中途採用を強化したことでグループ全体で466名、前期比で103名の大幅増加

- **資本効率の改善**

資本コストと株価を意識した経営を進めたことによりROEが改善しPBRも1倍以上を維持

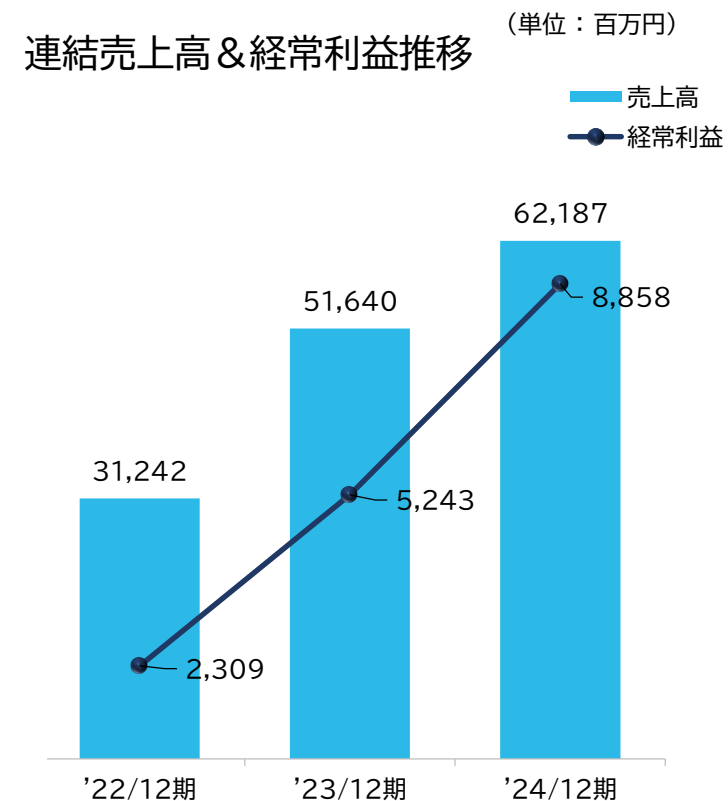
01

2024年12月期 決算概要

連結業績 概要

- 買取再販事業や開発事業など各事業の販売が好調に進んだことで売上高は前期比で増収
- 大型物件の販売が高い収益性を確保できたことから、前期比で大幅増益。過去最高益を更新

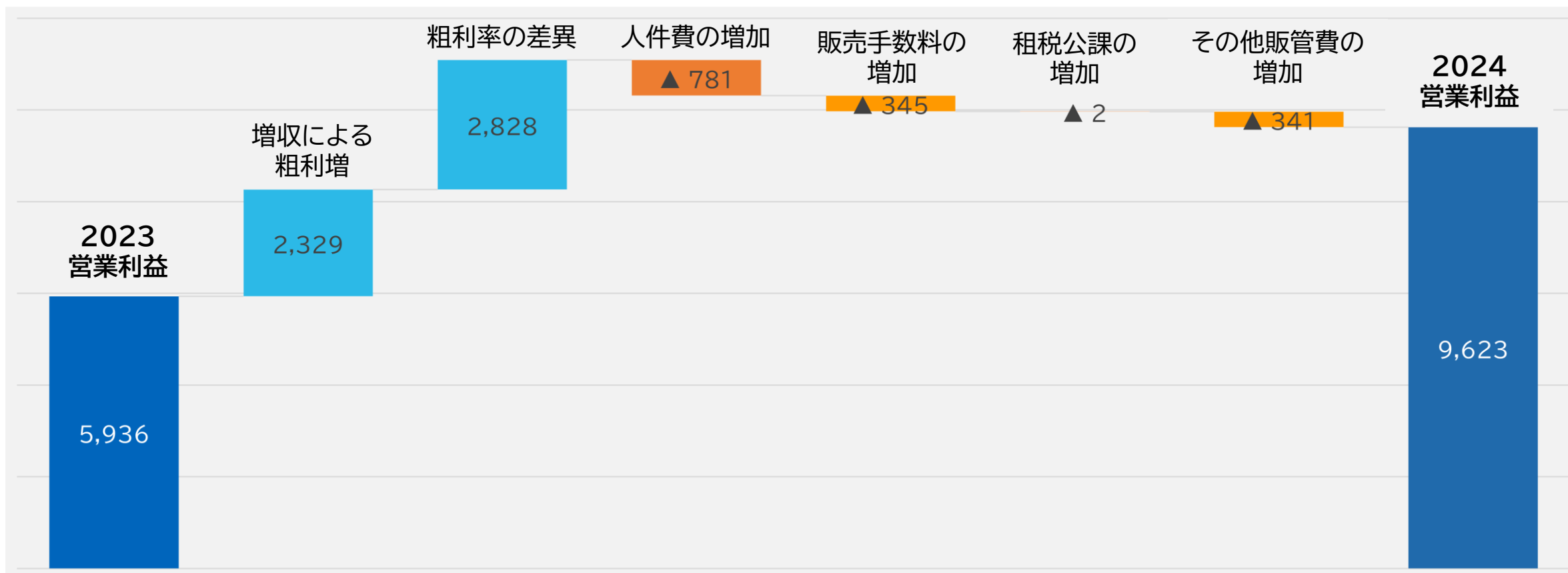
単位：百万円	'23/12期		'24/12期		前期比	
	実績	売上対比 (%)	実績	売上対比 (%)	増減	増減率 (%)
売上高	51,640	100.0	62,187	100.0	10,547	20.4
売上総利益	11,406	22.1	16,564	26.6	5,158	45.2
販管費	5,469	10.6	6,941	11.2	1,471	26.9
営業利益	5,936	11.5	9,623	15.5	3,686	62.1
経常利益	5,243	10.2	8,858	14.2	3,615	68.9
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,653	7.1	6,086	9.8	2,432	66.6



営業利益の増減要因

- 販売増加と粗利益率の改善により51億円の増加
- 人員増加による人件費と販売手数料等の増加により14億円の減少

(単位：百万円)



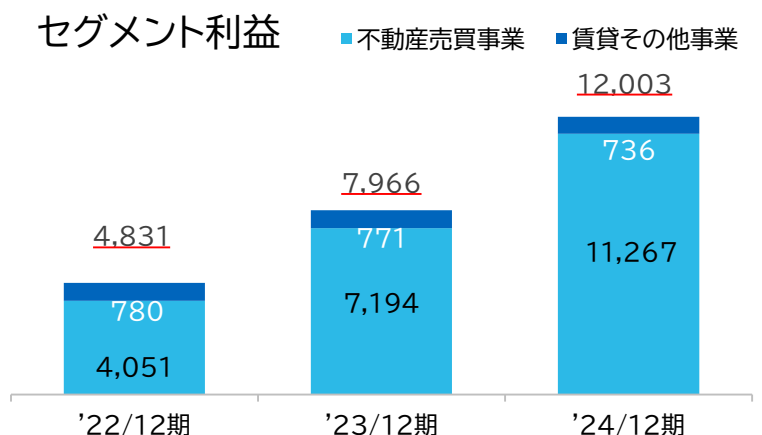
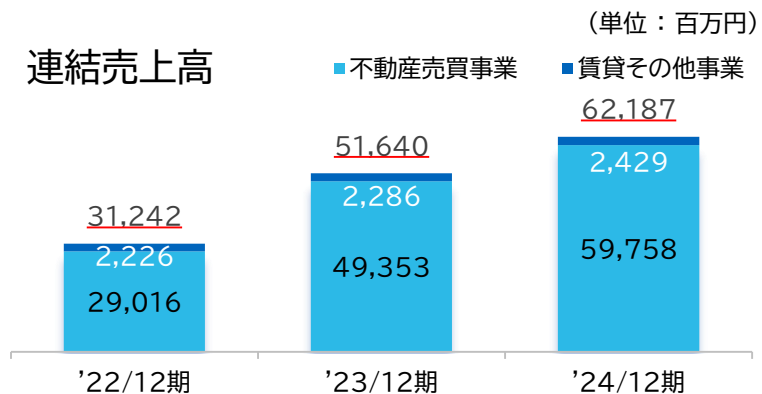
セグメント別業績

- 不動産売買事業：売上高・利益は前期比で増収増益
- 賃貸その他事業：売上高・利益は前期比でほぼ横ばい

単位：百万円	‘23/12期		‘24/12期		前期比	
	売上高	構成比(%)	売上高	構成比(%)	増減	増減率(%)
不動産売買事業	49,353	95.6	59,758	96.1	10,404	21.1
賃貸その他事業	2,286	4.4	2,429	3.9	142	6.2
合計	51,640	100.0	62,187	100.0	10,547	20.4

単位：百万円	‘23/12期		‘24/12期		前期比	
	セグメント利益	構成比(%)	セグメント利益	構成比(%)	増減	増減率(%)
不動産売買事業	7,194	90.3	11,267	93.9	4,072	56.6
賃貸その他事業	771	9.7	736	6.1	△35	△4.6
合計	7,966	100.0	12,003	100.0	4,037	50.7

※ 売上高は外部顧客への売上高(構成比)を記載し、セグメント利益はセグメント調整前の営業利益合計額に対するセグメント利益(構成比)を記載しております

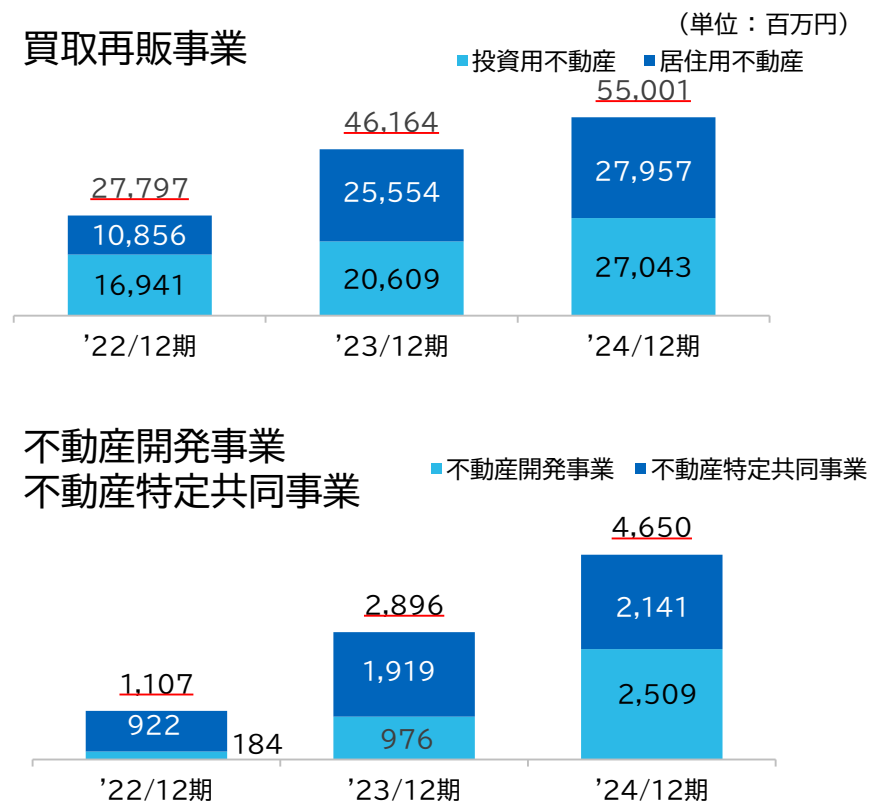


セグメント別 売上高詳細

- 買取再販事業 : 投資用不動産および居住用不動産の大型物件の販売が売上高を牽引
- 不動産開発事業 : 販売活動を強化し、竣工済物件5件を売却。前期比で大きく伸長
- 不動産特定共同事業 : 今期2件の組成と「札幌ホステルプロジェクト任意組合」第一期完売

単位：百万円	‘23/12期	‘24/12期	前期比	
	実績	実績	増減	増減率 (%)
不動産売買事業	49,353	59,758	10,404	21.1
買取再販事業(投資用)	20,609	27,043	6,434	31.2
買取再販事業(居住用)	25,554	27,957	2,403	9.4
不動産開発事業	976	2,509	1,533	157.0
不動産特定共同事業	1,919	2,141	221	11.5
その他	292	105	△186	△63.8
賃貸その他事業	2,286	2,429	142	6.2

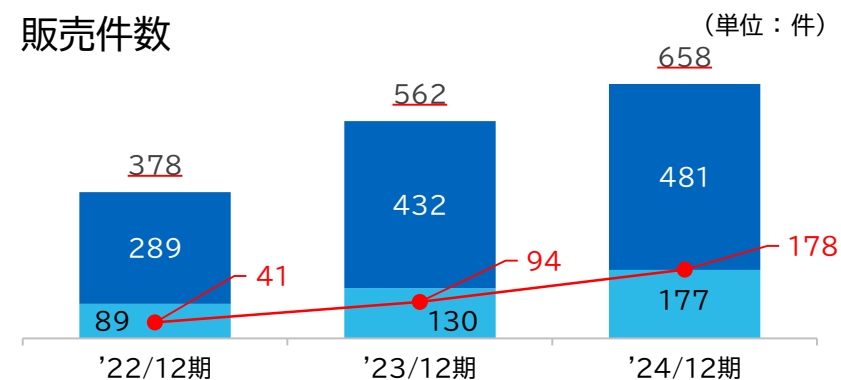
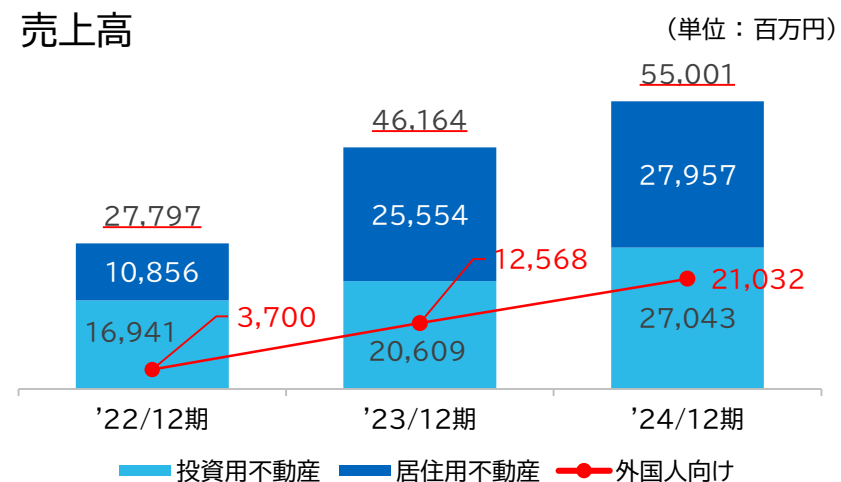
※土地等の販売は、居住用不動産に含めております



不動産買取再販事業

- 投資用不動産：賃料の緩やかな上昇やインバウンド増加などの影響により販売増加
- 居住用不動産：高価格帯の物件販売が引き続き好調。1億円以下の価格帯も引き続き高い需要
- 外国人向け：中国・台湾などアジア諸国からの需要が高く、販売件数・売上高ともに大きく増加

単位：百万円	'23/12期	'24/12期	前期比	
			増減	増減率(%)
売上高	46,164	55,001	8,837	19.1
投資用不動産	20,609	27,043	6,434	31.2
居住用不動産	25,554	27,957	2,403	9.4
販売件数(件)	562	658	96	17.1
投資用不動産	130	177	47	36.2
居住用不動産	432	481	49	11.3
平均販売単価	82.1	83.5	1.4	1.8
投資用不動産	158.5	152.7	△5.7	△3.6
居住用不動産	59.1	58.1	△1.0	△1.7
外国人向け				
売上高	12,568	21,032	8,464	67.4
販売件数(件)	94	178	84	89.4
平均販売単価	133.7	118.1	△15.5	△11.6



※土地等の販売は、居住用不動産に含めております

※外国人向け売上高は2023年度以降、集計方法を変更しております

不動産買取再販事業 <エリア別販売状況>

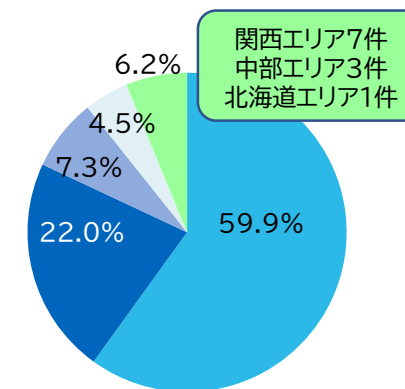
- 投資用不動産：首都圏で件数・売上高が増加。地方では関西・中部エリアに続き、北海道エリアでも販売が進捗
- 居住用不動産：東京都は件数・売上高が増加。関西エリアは販売が好調、中部・九州エリアでも販売が進捗

<投資用不動産>

単位：百万円

エリア	'23/12期				'24/12期				前期比	
	販売件数 (件)	構成比 (%)	販売金額	平均単価	販売件数 (件)	構成比 (%)	販売金額	平均単価	販売件数	販売金額
東京都	81	62.3	14,116	174.2	106	59.9	16,423	154.9	25	2,307
神奈川県	26	20.0	2,268	87.2	39	22.0	4,903	125.7	13	2,634
埼玉県	14	10.8	2,150	153.5	13	7.3	3,215	247.3	△1	1,065
千葉県	9	6.9	2,075	230.5	8	4.5	629	78.6	△1	△1,445
地方エリア	—	—	—	—	11	6.2	1,871	170.1	11	1,871
合計	130	100.0	20,609	158.5	177	100.0	27,043	152.7	47	6,434

2024/12期 販売件数構成比率

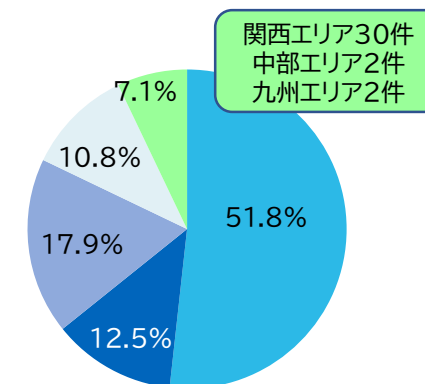


<居住用不動産>

単位：百万円

エリア	'23/12期				'24/12期				前期比	
	販売件数 (件)	構成比 (%)	販売金額	平均単価	販売件数 (件)	構成比 (%)	販売金額	平均単価	販売件数	販売金額
東京都	196	45.4	18,392	93.8	249	51.8	20,188	81.0	53	1,796
神奈川県	74	17.1	2,648	35.7	60	12.5	2,590	43.1	△14	△58
埼玉県	88	20.4	2,442	27.7	86	17.9	2,550	29.6	△2	108
千葉県	74	17.1	2,071	27.9	52	10.8	1,587	30.5	△22	△483
地方エリア	—	—	—	—	34	7.1	1,040	30.6	34	1,040
合計	432	100.0	25,554	59.1	481	100.0	27,957	58.1	49	2,403

■ 東京都 ■ 神奈川県 ■ 埼玉県 ■ 千葉県 ■ 地方エリア



※土地等の販売は、居住用不動産に含めております

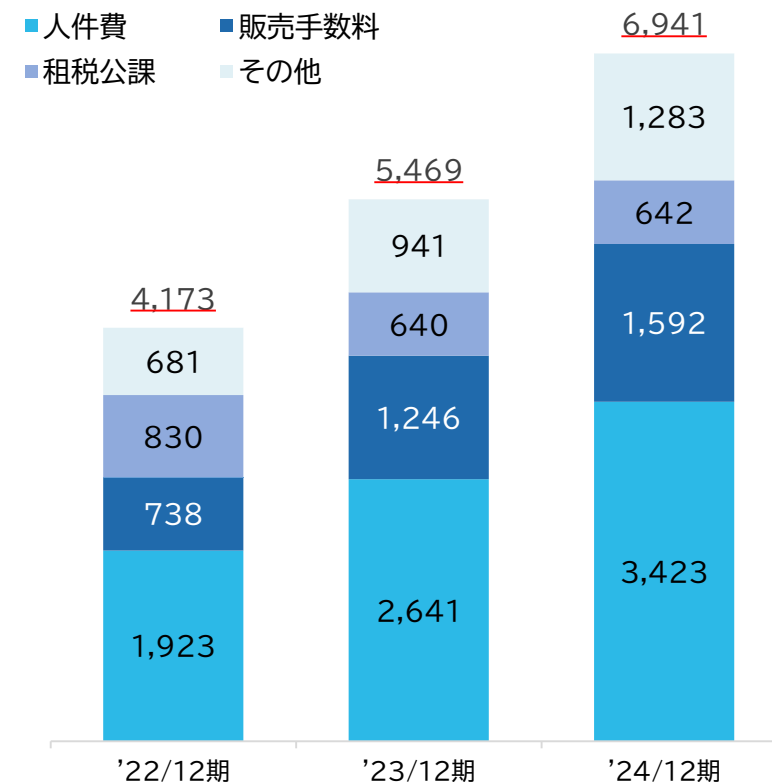
販売費および一般管理費・営業外収益・営業外費用

- 人員増強による人件費および採用費が増加
- 販売増にともない販売手数料が増加

単位：百万円	'23/12期		'24/12期		前期比	
	実績	売上対比 (%)	実績	売上対比 (%)	増減	増減率 (%)
販売費および一般管理費	5,469	10.6	6,941	11.2	1,471	26.9
人件費	2,641	5.1	3,423	5.5	781	29.6
販売手数料	1,246	2.4	1,592	2.6	345	27.7
租税公課	640	1.2	642	1.0	2	0.5
その他	941	1.8	1,283	2.1	341	36.3
営業外収益	131	0.3	86	0.1	△45	△34.4
営業外費用	825	1.6	851	1.4	25	3.1
支払利息	724	1.4	751	1.2	27	3.7
その他	100	0.2	99	0.2	△1	△1.1

販売費および一般管理費 内訳

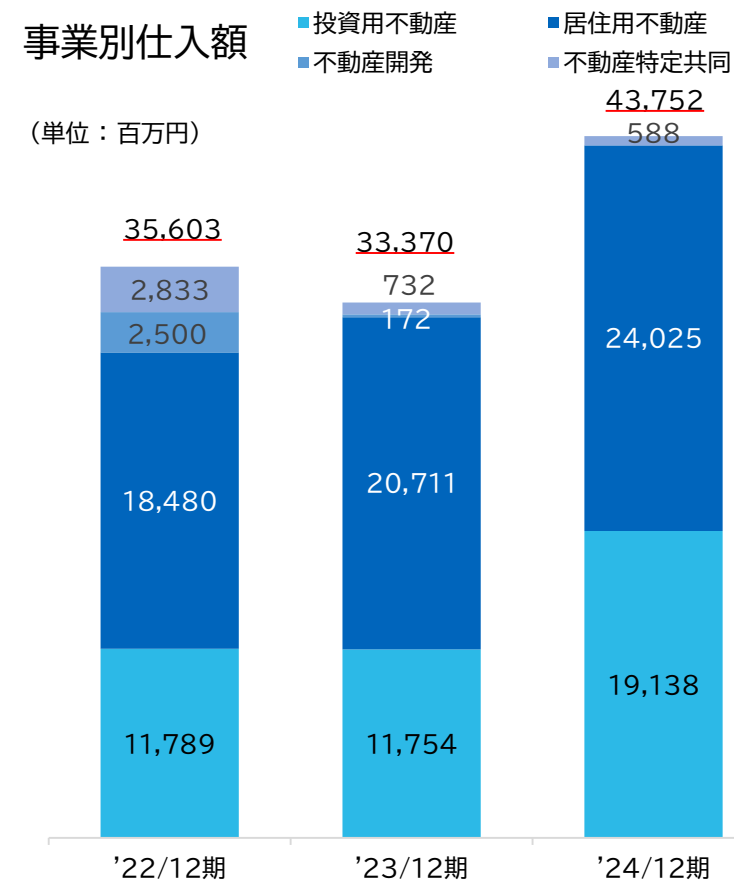
(単位：百万円)



事業別仕入の状況

- 買取再販事業：投資用・居住用とも前期比から大幅に増加
- 不動産開発事業/不動産特定共同事業：採算性を見極めながら慎重に検討した結果、前期比で減少

単位：百万円	'23/12期	'24/12期	前期比	
	実績	実績	増減	増減率 (%)
買取再販事業(投資用)	11,754	19,138	7,384	62.8
買取再販事業(居住用)	20,711	24,025	3,314	16.0
不動産開発事業	172	—	△172	—
不動産特定共同事業	732	588	△144	△19.7
合計	33,370	43,752	10,381	31.1



販売用不動産(在庫)の状況

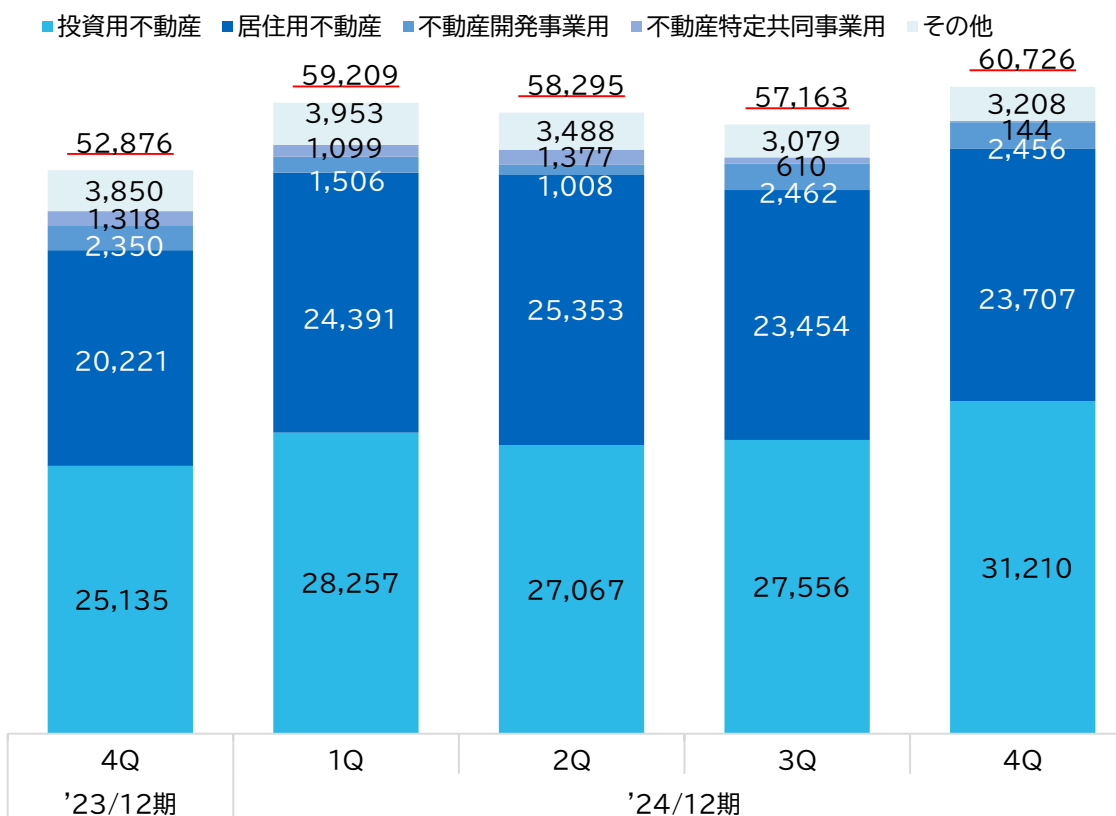
- 買取再販事業の仕入が順調に推移したことで前期比で増加
- 不動産開発事業は物件5件の販売と2件の竣工物件の計上によりほぼ横ばい
- 不動産特定共同事業はプロジェクト2件の組成により減少

単位：百万円	'23/12期末	'24/12期末	増減
販売用不動産	52,876	60,726	7,850
投資用不動産	25,135	31,210	6,074
居住用不動産	20,221	23,707	3,486
不動産開発事業	2,350	2,456	105
不動産特定共同事業	1,318	144	△1,174
その他	3,850	3,208	△642

※ 販売用不動産(在庫)の数値は、単体数値を記載しております

販売用不動産 内訳

(単位：百万円)

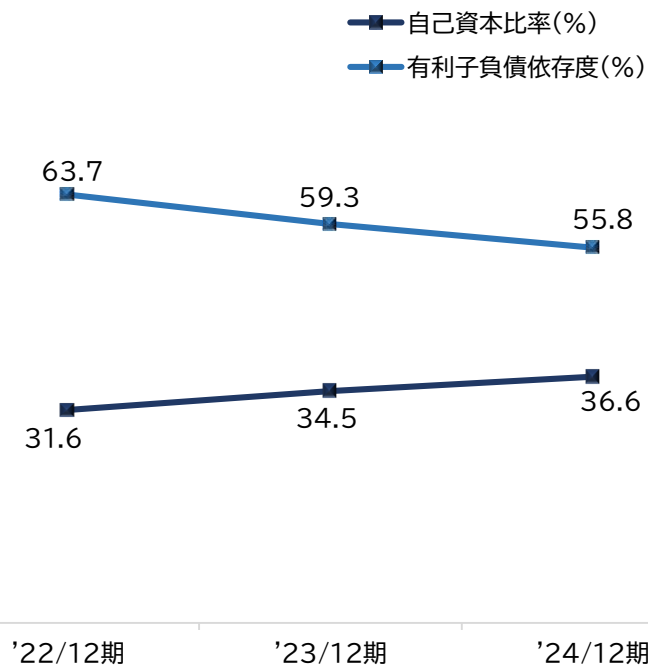


連結貸借対照表 概要

- 固定資産は販売用不動産へ5物件の振替えにより減少
- 長期で借入を行っていた投資用不動産の販売が進んだことにより借入期間が短縮

単位：百万円	'23/12期末	'24/12期末	前期比	
	実績	実績	増減	増減率 (%)
流動資産	74,189	83,725	9,536	12.9
内、現金および預金	20,420	22,016	1,595	7.8
内、販売用不動産	52,644	60,525	7,881	15.0
固定資産	6,119	3,735	△2,384	△39.0
資産合計	80,362	87,503	7,140	8.9
流動負債	19,484	22,296	2,812	14.4
内、短期有利子負債	15,607	16,994	1,387	8.9
固定負債	33,034	33,130	95	0.3
内、長期有利子負債	32,053	31,839	△214	△0.7
負債合計	52,518	55,426	2,908	5.5
純資産合計	27,844	32,076	4,232	15.2
負債・純資産合計	80,362	87,503	7,140	8.9
投資用平均借入期間	4年0ヵ月	3年5ヵ月	△7ヵ月	-
居住用平均借入期間	1年0ヵ月	1年0ヵ月	-	-

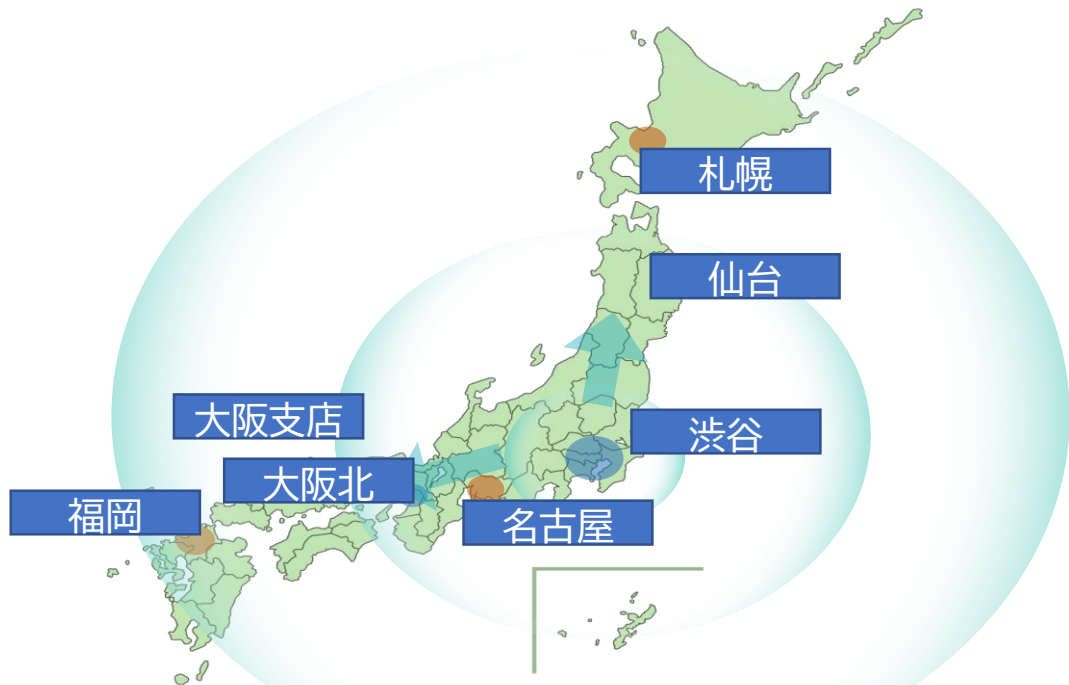
自己資本比率&有利子負債依存



営業エリアの拡大&人員体制の増強

営業エリアの拡大

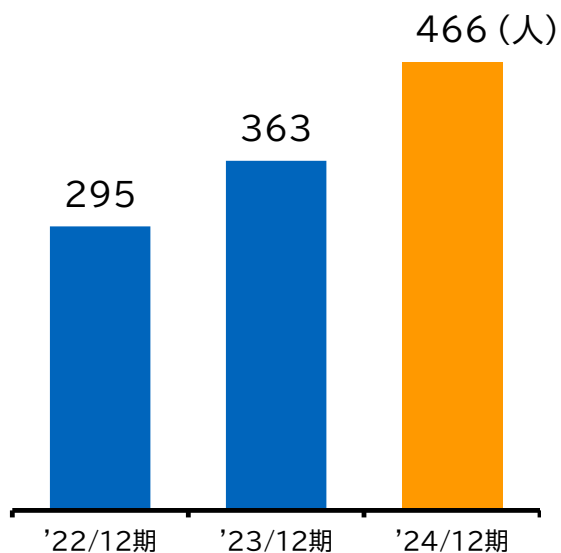
2024年1月に、札幌営業所・名古屋営業所・福岡営業所を開設
5月に渋谷営業所、7月に大阪支店、そして8月に仙台営業所を開設



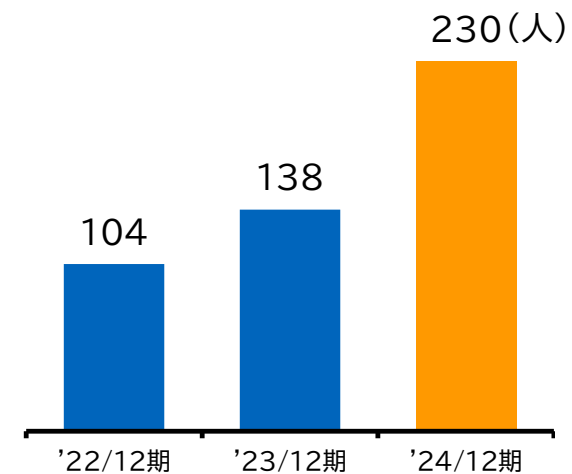
人員体制の増強

人員計画は順調に進捗
新卒採用・営業人材・キャリア採用の強化を行い、
2024年度はグループ全体で前期比103名増の466名を達成

従業員数(連結)



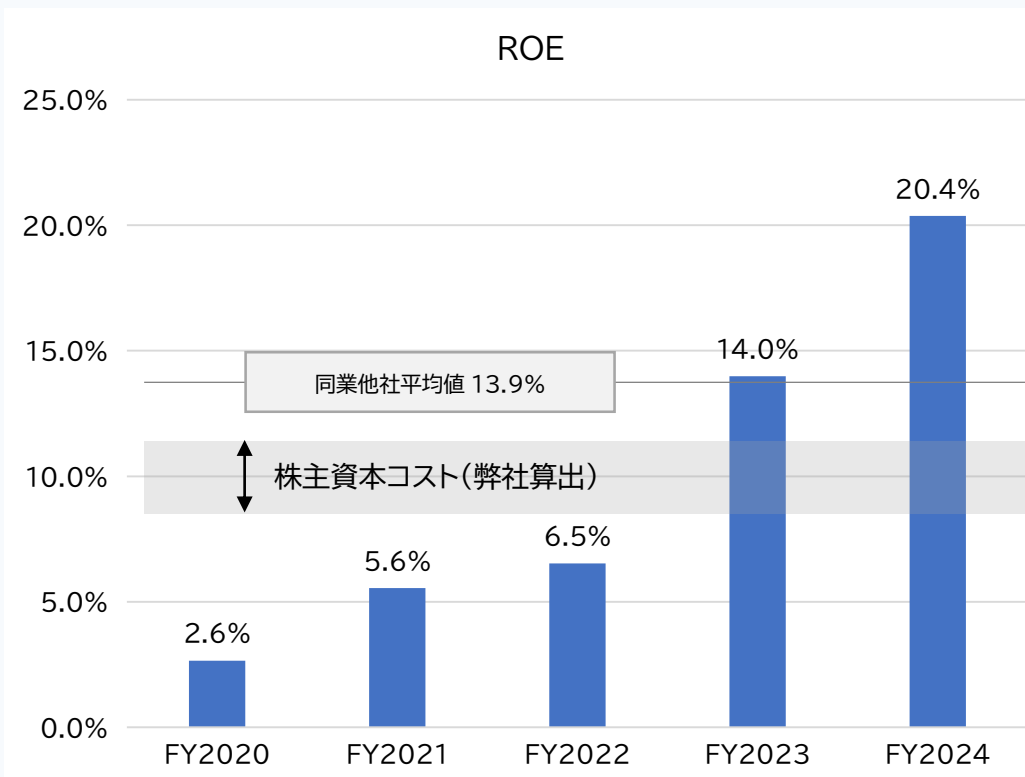
営業社員数(単体)



資本コストと株価を意識した経営に関する取り組み

資本コストと株価を意識した経営を進め、ROEが改善・PBRも1倍以上を維持

エクイティスプレッド(ROE－株主資本コスト)は年々増加。株主資本コストを上回るリターンがPBRの向上に寄与



*買取再販事業者13社の直近値

サステナビリティに関する取り組み

社会(S)

【サステナビリティに関連する資金調達の実施】

2024/4Q資金調達実績

- ・ 福島銀行 私募債発行手数料の一部を「福島県グローバル人材育成基金」へ寄付
- ・ 岩手銀行 私募債発行手数料の一部を「いわて学び希望基金」へ寄付
- ・ 愛知銀行 「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」による資金調達

■2024年12月期 資金調達実績

種類	件数	総額
SDGs付私募債	7件	9.5億円
サステナビリティ・リンク・ローン	6件	12.5億円
ポジティブ・インパクト・ファイナンス	2件	10億円

【チャリティーリレーマラソンへ参加】

社会貢献活動の一環として「チャリティーリレーマラソンin国立競技場」へ参加。参加者のエントリー料と走行距離に応じた寄付金が様々な団体へ寄付される



環境(E)

【環境認証の取得】

2024年9月に竣工した『SIDEPLACE JUJO』では建築物省エネルギー性能表示制度 BELS (Building-Housing Energy-efficiency Labeling System) と DBJ Green Building プラン付認証 (DBJ) の2つの環境認証を取得



BELSの内容等については以下をご参照ください。
<https://www.hyoukakyukai.or.jp/bels/bels.html>

DBJ Green Building 認証の内容等については以下をご参照ください。
<https://igb.jp/>

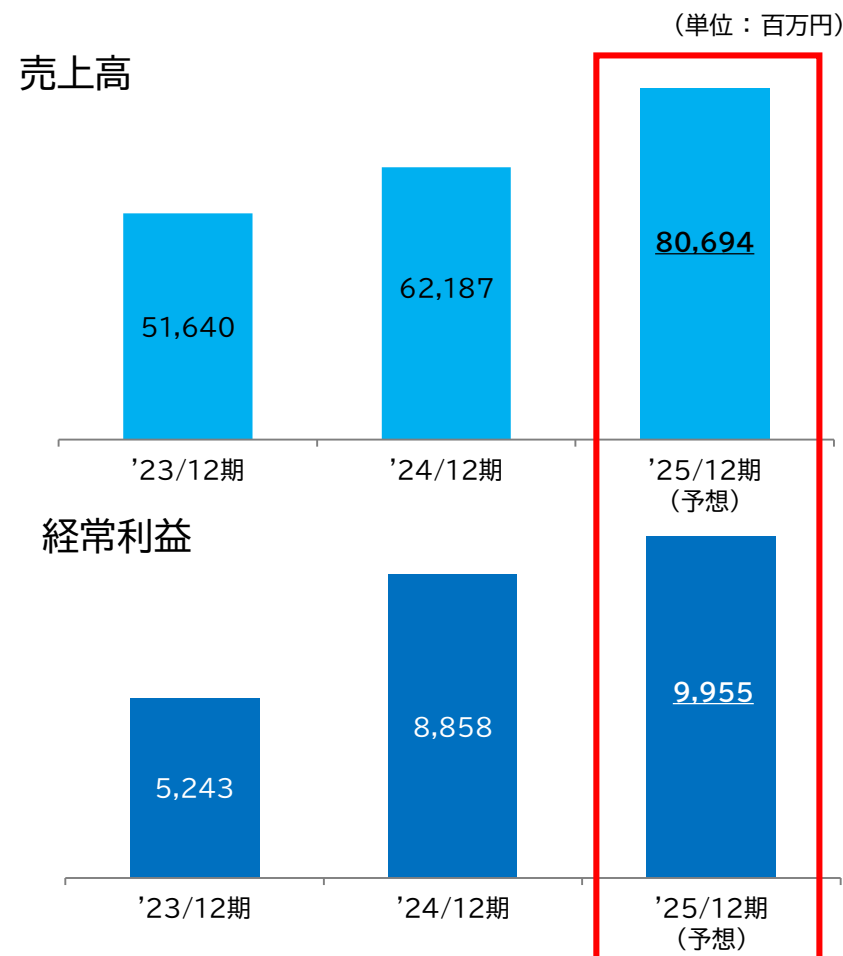
02

2025年12月期 業績予想

2025年12月期 通期業績予想 <連結>

不動産需要は引続き堅調と予想。主力の買取再販事業を中心に更なる強化と成長を図り、増収増益を見込む

単位：百万円	'24/12期	'25/12期	
	実績	予想	増減率(%)
売上高	62,187	80,694	29.8
売買事業	59,758	77,727	30.1
賃貸その他事業	2,429	2,967	22.2
売上総利益	16,564	20,080	21.2
対売上高比率	26.6%	24.9%	—
営業利益	9,623	10,961	13.9
対売上高比率	15.5%	13.6%	—
経常利益	8,858	9,955	12.4
対売上高比率	14.2%	12.3%	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	6,086	6,504	6.9
対売上高比率	9.8%	8.1%	—



2025年12月期 通期業績予想 <セグメント別売上高>

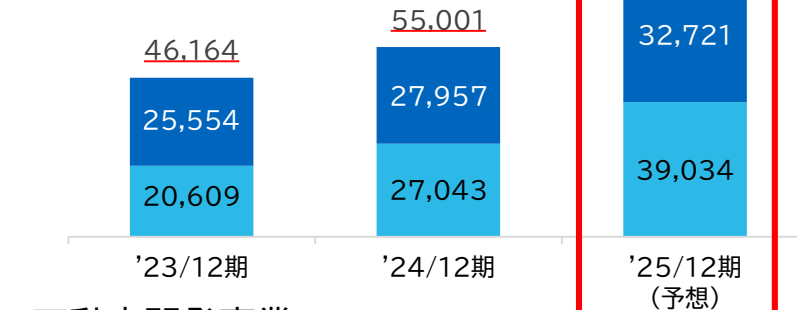
- 買取再販事業 : 営業チャネルやアセットタイプ拡充による仕入・販売および地方エリアでの販売を強化
- 不動産開発事業 : 竣工済みおよび今期竣工予定の物件販売を強化
- 不動産特定共同事業 : 「札幌ホステルプロジェクト任意組合」の第二期販売とその他プロジェクトの販売を計画

単位：百万円	'24/12期		'25/12期	
	実績	予想	増減率(%)	
不動産売買事業	59,758	77,727	30.1	
買取再販事業(投資用)	27,043	39,034	44.3	
買取再販事業(居住用)	27,957	32,721	17.0	
不動産開発事業	2,509	2,915	16.2	
不動産特定共同事業	2,141	3,056	42.7	
賃貸その他事業	2,429	2,967	22.2	

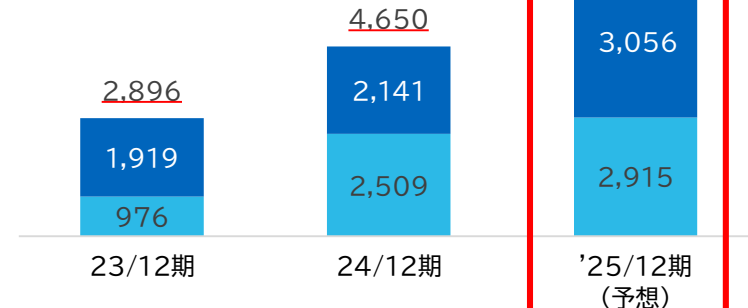
買取再販事業

(単位：百万円)

■投資用不動産 ■居住用不動産



不動産開発事業 不動産特定共同事業



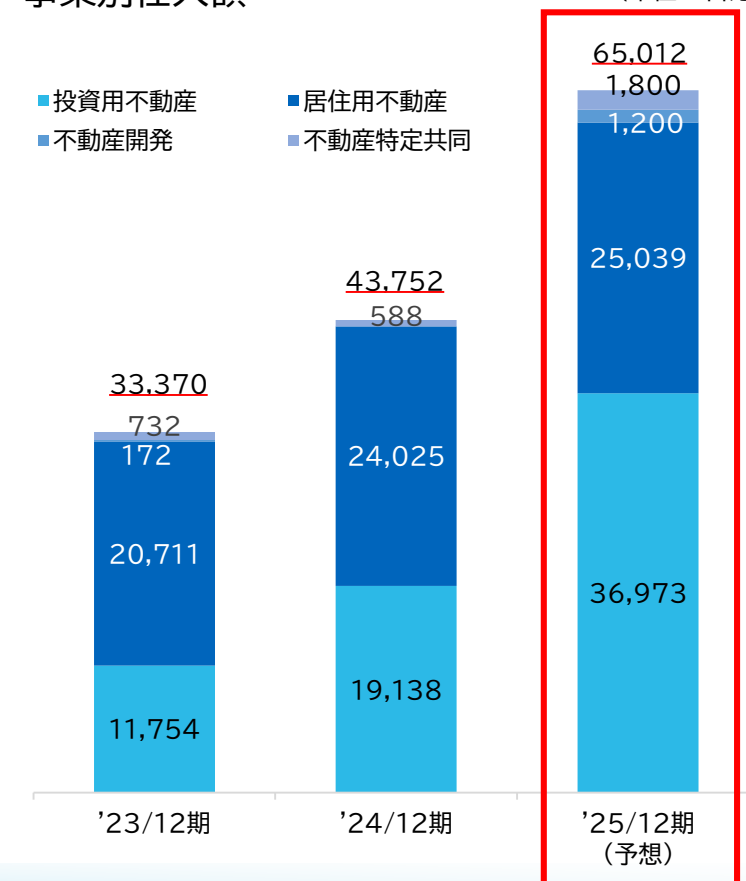
2025年12月期 通期業績予想 <セグメント別仕入計画>

- 買取再販事業 : 営業チャネルやアセットタイプ拡充により投資用不動産の仕入を強化
- 不動産開発事業 : 買取再販事業と連携し、開発用地の仕入を積極的に進める
- 不動産特定共同事業 : アセットタイプの多様化と地方エリアの特性にあった物件の仕入を進める

単位：百万円	'24/12期		'25/12期	
	実績	予想	増減率(%)	
買取再販事業(投資用)	19,138	36,973	93.2	
買取再販事業(居住用)	24,025	25,039	4.2	
不動産開発事業	—	1,200	—	
不動産特定共同事業	588	1,800	206.1	
合計	43,752	65,012	48.6	

事業別仕入額

(単位：百万円)



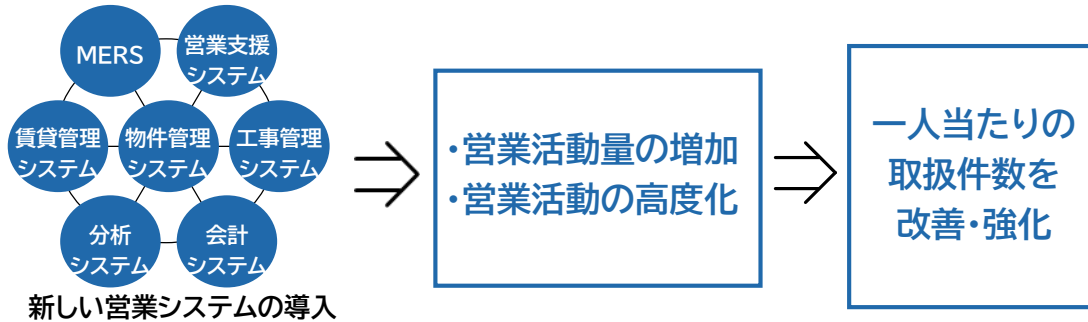
03

2025年12月期 取り組み

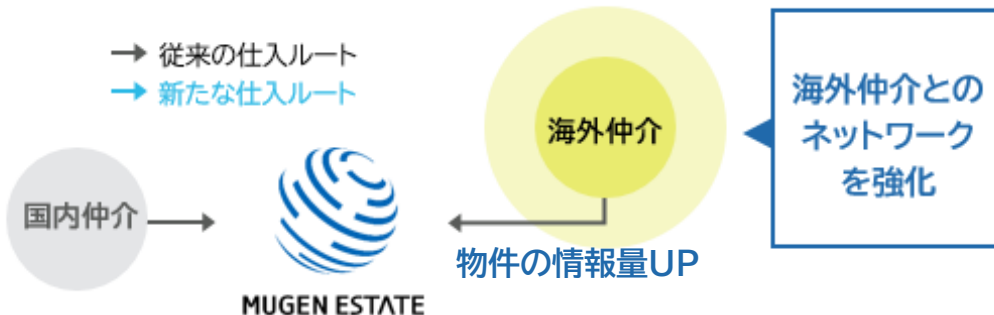
不動産買取再販事業の取り組み

生産性向上と海外仲介ネットワークの強化

- 新営業システムを導入し、営業活動を高度化することで、一人当たりの営業生産を向上



- 中国語・台湾語などのネイティブスピーカーの社員を増員し、海外仲介とのネットワークを強化



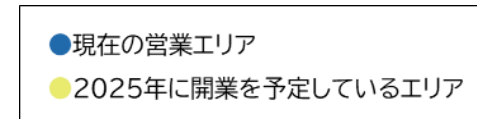
営業エリアの拡大

- 今後さらなる不動産需要が見込まれる、京都・沖縄エリアなど西日本を中心に営業エリアを拡大

- 京都府:インバウンド増加により、観光地周辺の宿泊・商業物件の需要が拡大する見通し
⇒2024年の観光客数7,518万人(対前年比113%) ※
⇒外国人宿泊数は東京・大阪に次ぐ第3位※

※出典:京都府ホームページ/訪日インバウンドナビ

- 沖縄県:観光産業の発展と共に移住・定住者の増加で住宅・観光物件の需要増が期待される
⇒テーマパークJUNGLIAの開業など(2025年開業予定)



不動産開発事業・不動産特定共同事業の取り組み

不動産開発事業

■竣工済物件2件を販売予定

物件名/所在地	竣工日	構造/用途・総戸数
SIDEPLACE HIRAI	2024年3月竣工済	S造9階建 店舗・事務所・住戸13戸
SIDEPLACE JUJO	2024年9月竣工済	RC造7階建/一部S造3階建 店舗・住戸20戸

【SIDEPLACE HIRAI】



【SIDEPLACE JUJO】



■仕掛物件

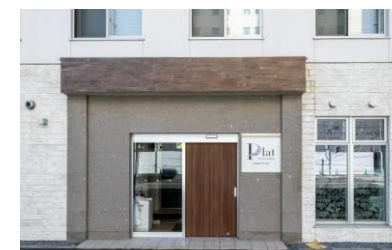
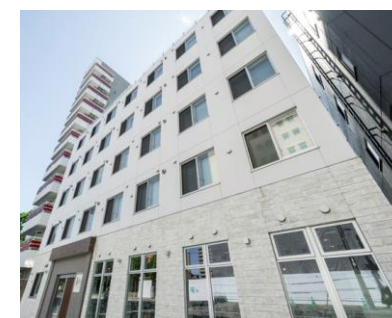
物件名/所在地	竣工予定	※構造/用途・総戸数
SIDEPLACE ASAGAYA	2025年7月末	S造7階建 店舗(飲食・物販)7戸
SIDEPLACE KANDASUDACHO	2026年予定(設計中)	S造7階建 店舗(飲食・物販)7戸
SIDEPLACE IKEBUKURO WEST	2026年予定(設計中)	S造12階建 店舗(飲食・物販)12戸

※構造/用途・総戸数は変更する場合がございます

不動産特定共同事業

- 第6弾札幌ホステルプロジェクト任意組合
第二期募集金額 2.2億円(1口100万円、募集口数220口)
※2025年4月組成予定

【札幌ホステルプロジェクト】



- 第7弾プロジェクト
募集開始日(2025年春頃を予定)

配当政策の基本方針

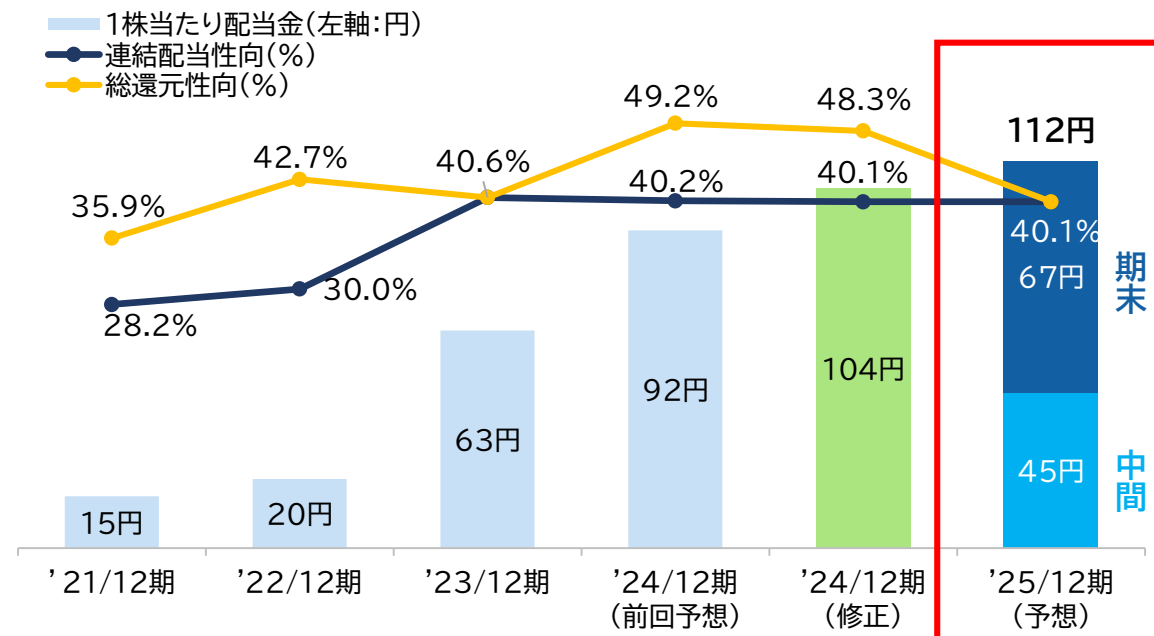
■当社グループの基本方針

- 長期的な事業拡大のため、財務体質の強化と内部留保の充実を図りつつ、安定した配当を継続
- 業績の水準やバランスシートをベースとする資本コストや資本収益性等を総合的に勘案し、利益配分を決定
- 中長期的な連結配当性向の目標水準を40%以上とする
- 株主の皆さまへの利益還元の機会を充実させるため、中間配当を実施し、期末配当と併せて年2回とする

配当予想(増配)

■配当予想(増配)

- 2024年12月期の業績並びに今後の事業展開を総合的に勘案し、当期の1株当たりの期末配当金につきましては、直近の配当予想から12円増額し、104円(配当性向40.1%)に修正
- 2025年12月期の配当予想は112円(中間45円/期末67円)を予想



The background features several large, overlapping blue geometric shapes, including triangles and parallelograms, in various shades of blue, creating a modern, abstract design.

Appendix : 会社概要

会社概要および沿革

会社概要

会社名	株式会社ムゲンエステート
設立	1990年5月
代表	代表取締役会長 藤田 進 代表取締役社長 藤田 進一
資本金	2,552百万円 *2024年12月31日現在
決算期	12月
市場	東証スタンダード市場
社員数	連結466名(平均年齢35.8才) 単体429名(平均年齢35.3才) *2024年12月31日現在
本社	東京都千代田区大手町一丁目9番7号 大手町フィナンシャルシティ サウスタワー16階
支店	横浜支店：神奈川県横浜市西区北幸二丁目6番1号 ONEST横浜西口ビル5階 大阪支店：大阪府大阪市北区梅田一丁目3番1号 大阪駅前第1ビル7階
営業所	北千住営業所 / 船橋営業所 / 荻窪営業所 / 赤羽営業所 / 池袋営業所 蒲田営業所 / 大阪北営業所 / 札幌営業所 / 名古屋営業所 / 福岡営業所 渋谷営業所 / 仙台営業所
子会社	(株)フジホーム / (株)ムゲンファンディング / (株)ムゲンアセットマネジメント

沿革

1990年 5月	当社設立
1997年 8月	(株)フジホーム設立(連結子会社)
2005年 7月	一級建築士事務所登録
2010年 5月 6月	宅地建物取引業免許を国土交通大臣免許に変更 神奈川県横浜市西区北幸に横浜支店を開設
2014年 6月	東証マザーズ上場
2016年 2月	東証第一部上場
2018年 6月	不動産特定共同事業許可を取得
2018年 8月	(株)ムゲンファンディング設立(連結子会社)
2020年 5月	東京都千代田区大手町に本店移転
2021年 9月 10月 11月	東京都足立区千住に北千住営業所を開設 千葉県船橋市本町に船橋営業所を開設 東京都杉並区荻窪に荻窪営業所を開設
12月	東京都北区赤羽に赤羽営業所を開設 東京都豊島区西池袋に池袋営業所を開設
2022年 4月 12月	東証第一部からプライム市場へ移行 東京都大田区蒲田に蒲田営業所を開設
2023年 5月 10月	大阪府大阪市北区豊崎に大阪営業所を開設(現在、大阪北営業所) 東証プライムから東証スタンダード市場へ移行
2024年 1月	北海道札幌市北区北七条西に札幌営業所を開設 愛知県名古屋市中区栄に名古屋営業所を開設 福岡県福岡市中央区天神に福岡営業所を開設
5月 7月 8月	東京都渋谷区渋谷に渋谷営業所を開設 大阪府大阪市北区梅田に大阪支店を開設 宮城県仙台市青葉区中央に仙台営業所を開設
2025年 1月	(株)ムゲンアセットマネジメント設立(連結子会社)

事業内容

不動産売買事業

不動産買取 再販事業 (当社)

投資用不動産

購入者が主に投資用として利用する不動産の買取再販

居住用不動産

購入者が主に居住用として利用する不動産の買取再販

不動産特定共同事業
(当社)

不動産特定共同事業法に基づく
不動産の小口化商品の販売

不動産開発事業
(当社)

賃貸マンションやオフィスビルを中心とした物
件の企画・開発・販売

不動産内外装工事事業
(当社)

買取した中古不動産の内外装工事

不動産流通事業
(株)フジホーム

不動産賃貸事業と連携して行う仲介業務

賃貸その他事業

不動産
賃貸事業
(当社および(株)
フジホーム)

当社が買取した
「投資用不動産」
「固定資産物件」
をエンドユーザーに賃貸

不動産管理事業
(株)フジホーム

当社が買取した「投資用不動産」
「固定資産物件」の賃貸管理業務

クラウドファンディング事業
(株)ムゲンファンディング

投資家に少額で流動性の高い
投資商品の提供業務

アセットマネジメント事業
(株)ムゲンアセットマネジメント

宅地建物取引業、不動産私募ファンドの組成・
運用に対する投資助言業務

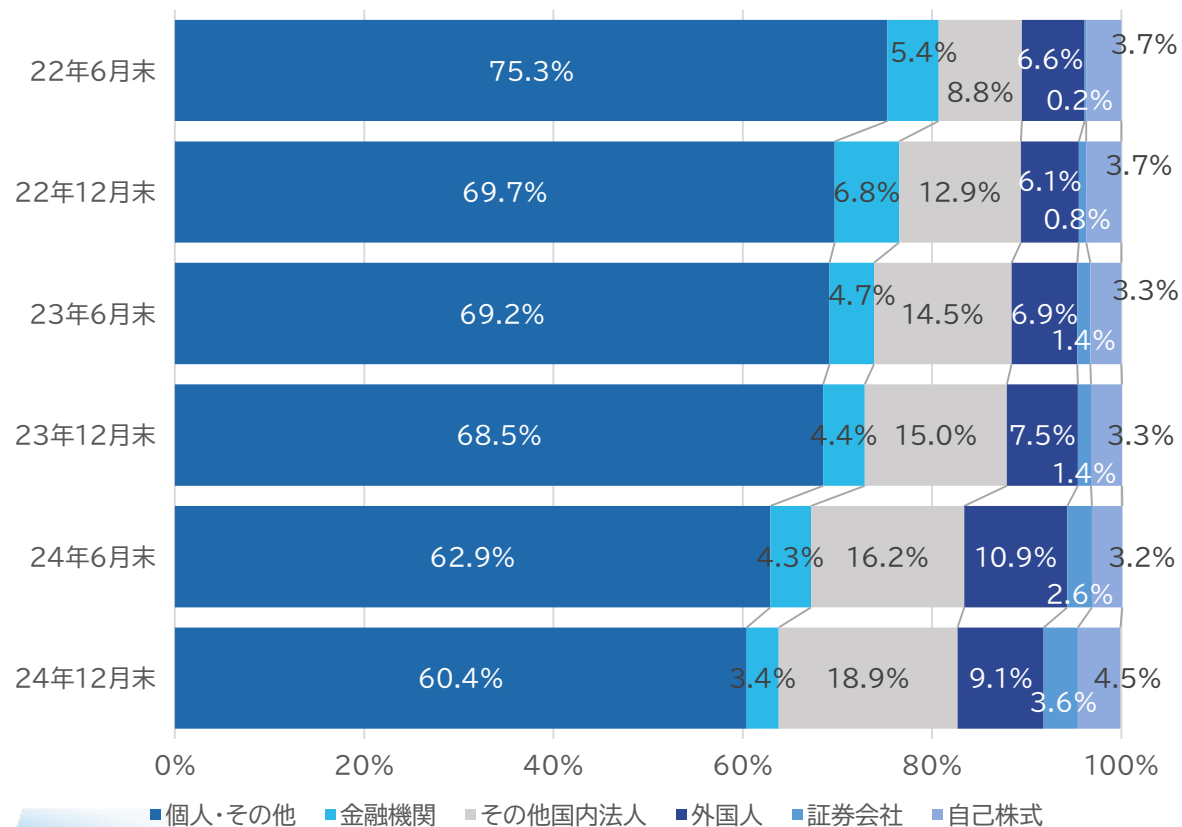
株式の状況（2024年12月31日現在）

発行可能株式数：64,000,000株

発行済株式総数：24,361,000株

単元株主数：22,139名

【株式分布状況(所有株式数比率)】



【大株主の状況】

	大株主名	所有株数 (株)	持株比率 (%)
1	藤田 進	4,566,500	19.6
2	株式会社ドリームカムトゥルー	2,100,000	9.0
3	藤田 進一	1,702,900	7.3
4	株式会社セラネス	1,300,000	5.6
5	株式会社夢現企画	1,160,000	5.0
6	藤田 由香	700,000	3.0
7	庄田 桂二	685,000	2.9
8	株式会社カストディ銀行(信託口)	662,000	2.8
9	庄田 優子	655,000	2.8
10	ゴールドマン・サックス証券株式会社BNYM	290,500	1.2

*上記大株主の状況には自己株式は除いております
 なお、2024年12月31日現在の当社が保有する自己株式は1,092,491株となります
 また、持株比率は自己株式を控除して計算しております

【本資料取扱い上の注意】

- 本資料は、業績に関する情報の提供を目的としたものであり、投資の勧誘を目的としたものではありません。実際の投資に際しては、ご自身の判断と責任において行われますようお願いいたします。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を約束する趣旨のものではありません。従って、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますことをご承知おき下さい。なお、新たな情報や将来の事象により、本資料に記載された将来の見通しを修正して公表する義務を負うものではありません。
- 本資料の公表時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続きは終了しておりません。
- 本資料の端数処理につきましては、百万円単位の表示は、百万円未満を切り捨て、率も表示未満を切り捨て、銭単位および%(パーセント)の表示は、表示未満の四捨五入を原則としております。
- なお、いかなる目的であれ、本資料を無断で複写複製、または転送等を行わないようお願いいたします。

<お問い合わせ先>

経営企画部

E-mail : ir@mugen-estate.co.jp